

2018 年度 事業報告書

公益財団法人交通協力会

2018 年度は、事業計画及び収支予算に基づき、鉄道百五十年史の編纂事業、電子図書館の運営、交通図書賞の選定と表彰、交通講演会の開催などの諸事業を継続して行なう一方で、戦後一貫して発行してきた交通年鑑については、近年の販売実績の低迷等を考慮して廃刊を決定した。当会が公益法人として認定を受けた際、「調査・資料収集」分野の公益目的事業として「交通年鑑の編集、発刊及び公開」としていたことから、認可の変更が必要となった。これまでの当会の事業活動と今後の計画を踏まえ、「調査・資料収集」分野について、新たに「交通関係の資料の調査、収集、整理、保存及び出版等による公開」という包括的な表現への変更申請を行ない、認可を得ることができたものである。

事業収支に関しては、2018 年度の経常収益は、鉄道百五十年史事業の受け入れ寄附金からの振替額 30,870 千円を含めて 35,589 千円となり、これに対して経常費用は 73,282 千円で、一般正味財産の評価損益等調整前当期経常増減額は△37,693 千円となった。これに、特定資産評価損益等△4,256 千円が加わり、一般正味財産増減額は△41,949 千円となり、これを期首残高 394,440 千円から差し引くと、一般正味財産の期末残高は 352,491 千円となった。

また、鉄道百五十年史事業に寄せられた寄附金に関しては、使途が限定されるものとして指定正味財産に整理されているが、期首残高 171,796 千円および本年度新たに受け入れた額 53,350 千円の合計 225,146 千円から、前述の通り 30,870 千円が本年度事業に充当され、指定正味財産の期末残額は 194,276 千円となった。この結果、期末における一般正味財産および指定正味財産の合計額は、546,767 千円となり、対前年△19,469 千円の減少となった。

各事業の実施概要は以下のとおりである。

1 交通関係の資料の調査、収集、整理、保存及び出版等による公開

(1) 鉄道百五十年史編纂

鉄道百五十年史編集委員会設置 2 年目となる本年度は、4 回の編集委員会が開催され、また、企画・監修者会合が 1 回開催された。編纂作業としては、前年度決定された目次(大項目)を踏まえた目次(細項目)の策定、および編集委員とともに執筆に当たる分担執筆者選定を中心に据え、その 2 つの事項を同時並行的に進めることとした。

目次(細項目)については、編集委員と、順次選定された分担執筆者を交えた形の「分科会」が頻繁に開催され、その結果を編集委員会において逐次集約しながら進め、2018 年 12 月 17 日の第 9 回編集委員会で目次(細項目)の編集委員会案を策定し、企画・監修者への意見照会が行われた。

分担執筆者に関しては、編集委員とともに目次(細項目)策定に関わることが前提とされていたことから、各編集委員による推薦に基づき、編集委員会場で了承された候補者案について企画・監修者に意見照会するプロセスを踏み、段階的に分担執筆者の選定を進めた。

以上の結果、目次(細項目)及び分担執筆者については、いずれも年度末までに確定をみることができた。

原稿執筆に不可欠の史資料に関しては、史資料の収集・整理に努めるとともに、必要に応じて資料内容のデジタル・データ化、専用サーバーへの収録を継続して行った。ただ、国鉄からＪＲ東日本に承継された国鉄時代を中心とするマイクロフィルムに、著しい劣化の見られるものがあることが判明し、現在、所有者であるＪＲ東日本において対応が進められているところである。

また、これら百五十年史事業を支える寄附金の募集活動に関しては、募集の対象範囲を、鉄道関連産業分野の企業にまで徐々に広げて継続的に展開した。当初計画時に想定した目標総額にはまだ及んではないものの、全体には好意的な反応が得られており、順調に進んでいると受けとめている。今後も長期間を要する本事業に関しては、不測の事態の発生も考慮しておく必要があり、ある程度余裕のある財源状態の実現を目指し、今後も積極的な寄附募集活動を継続してまいりたい。

(2) 電子図書館の運営

「電子図書館」は、2010年に発足し、交通発展史を記録する貴重な情報源となる書籍、雑誌等を電子データ化して順次公開している。現在までに、過年度発行の「交通年鑑」のほか、旧国鉄時代の「日本国有鉄道監査報告書」の全冊、「国有鉄道」誌全冊、「交通技術」誌全冊、「国鉄線」誌全冊等についてデジタル・データ化したものを、無料で一般公開している。本年度は、新たなデータ収録は行わなかったが、電子図書館の「入口」にあたる当会のホームページの改修効果もあって、利用登録者数は、2018年度末には1,350名を超え、順調に伸びている。

(3) 戦後鉄道史資料調査研究

当会では、継続的に戦後鉄道史資料の収集・整理、目録作成、デジタル・データ化等を推進してきた。また、オーラルヒストリー作成のための、国鉄ＯＢ等へのインタビューも継続的に行ってきた。ただ、この活動領域は、鉄道百五十年史事業とも密接に関係することから、現在は、鉄道百五十年史事業開始前の約束に基づくものに限定して実施している。

本年度は、鉄道史資料の整理・保存作業としては、国鉄貨物関係資料について、当初予定した資料目録の整理を2018年8月に完了し、今後の進め方については、ＪＲ貨物等、関係者と協議していく予定である。また、オーラルヒストリーについては吉武秀夫氏のインタビューを7月に終了し、梅原利之氏について継続中である。

2 交通図書賞

第44回交通図書賞として、2017年11月1日から2018年10月31日までの間に初版として市販された図書を対象とし、2019年3月5日の審査委員会において、下記の受賞図書が決定された。

① 交通図書賞審査委員

- ・瓦林康人氏 国土交通省大臣官房 総括審議官
- ・熊谷則道氏 公益財団法人鉄道総合技術研究所 理事長
- ・太田朝道氏 東日本旅客鉄道株式会社 常務取締役
- ・大口清一氏 元国土交通省 国土交通審議官
- ・上村宗弘氏 一般財団法人交通経済研究所 理事長

② 「第44回交通図書賞」受賞作品

- ・第1部 経済・経営、 冷泉彰彦「自動運転「戦場」ルポ ～ ウーバー、グーグル、日本勢 ― クルマの近未来」 朝日新聞出版
 - ・第2部 技術、 吉田裕「鉄道トンネル火災事故の検証 ― 避難行動の心理と誘導のあり方」 ミネルヴァ書房
 - ・第3部 歴史、 鳩沢歩「鉄道人とナチス ― ドイツ国鉄総裁ユリウス・ドルフミュラーの二十世紀」 国書刊行会
 - ・第4部 一般、 小島英俊「鉄道快適化計画～苦痛から快樂へ」 創元社
 - ・奨励賞 東出加奈子「海港パリの近代史～セーヌ河水運と港」 晃洋書房
- なお、2019年3月26日(火)に、日本交通協会大会議室で表彰式が行われた。

3 交通講演会の開催

昨年度に引き続き、統一テーマである「鉄道史シリーズ」に従って2018年11月2日に開催され、120名の参加者があり、盛況であった。

- ① テーマ 鉄道史シリーズ(第3回)
- ② 開催日時 2018年11月2日(金) 15時～17時30分
- ③ 場所 日本交通協会大会議室
- ④ 講演 「国産品愛用運動と鉄道省」 南山大学経営学部教授 沢井実氏
「新しい軌道系交通システムの開発と列車自動運転の歩み」
日本大学総合科学研究所教授 松本陽氏

会 務 の 概 況

○ 評議員会の開催

日時 2018年6月8日(金) 11時～13時

場所 ホテルメトロポリタンエドモント

議題 ア 2017年度事業報告及び決算について

イ 役員の選任について

ウ 2018年度事業計画書について

○ 監事会の開催

日時 2018年5月21日(月) 11時～13時

場所 当会会議室

議題 2017年度事業報告及び計算書類等の監査の実施

○ 理事会の開催

(1) 日時 2018年5月23日(水) 11時～13時

場所 当会会議室

議題 ア 2018年度評議員会の開催について

イ 2017年度事業報告及び決算について

ウ 役員の選任について

エ 規程の一部改正について

オ 評議員選定委員会議事録(報告)

(2) 日時 2018年11月19日(月) 11時～13時

場所 当会会議室

議題 ア 交通年鑑の廃刊及びこれに伴う公益目的事業の変更認可申請について

イ 2018年度上半期業務執行状況について

ウ 「鉄道百五十年史」編纂事業の進捗状況について

エ 社債による資金の運用状況について

(3) 日時 2019年3月25日(月) 11時～13時

場所 当会会議室

議題 ア 2019年度事業計画及び収支予算について

イ 評議員選定委員会の開催について

ウ 公益目的事業変更申請の認可について

エ 2018年度下半期業務執行状況について

オ 鉄道百五十年史事業の進捗状況について

カ 社債による資金の運用状況について

事業報告の附属明細書

2018 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。

2018年度 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	76,734,639	60,608,304	16,126,335
未収金	150,516	3,077,145	△ 2,926,629
前払費用	1,016,177	1,023,904	△ 7,727
前払金	0	650,773	△ 650,773
棚卸資産	171,832	729,150	△ 557,318
流動資産合計	78,073,164	66,089,276	11,983,888
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
公益事業基金	411,671,502	439,608,876	△ 27,937,374
特定資産合計	411,671,502	439,608,876	△ 27,937,374
(3) その他固定資産			
建物設備	1,029,825	1,156,931	△ 127,106
ソフトウェア	3,821,400	6,988,241	△ 3,166,841
敷金	4,354,200	4,354,200	0
その他	177,600	177,600	0
その他固定資産合計	9,383,025	12,676,972	△ 3,293,947
固定資産合計	471,054,527	502,285,848	△ 31,231,321
資 産 合 計	549,127,691	568,375,124	△ 19,247,433
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,028,799	618,106	410,693
預り金	371,792	368,052	3,740
未払費用	0	131,000	△ 131,000
未払消費税等	0	301,400	△ 301,400
流動負債合計	1,400,591	1,418,558	△ 17,967
2 固定負債			
職員退職引当金	960,000	720,000	240,000
固定負債合計	960,000	720,000	240,000
負 債 合 計	2,360,591	2,138,558	222,033
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	194,275,730	171,795,733	22,479,997
(うち特定資産への充当額)	(194,275,730)	(171,795,733)	(22,479,997)
2 一般正味財産	352,491,370	394,440,833	△ 41,949,463
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(216,640,419)	(267,284,780)	(△50,664,361)
正味財産合計	546,767,100	566,236,566	△ 19,469,466
負債及び正味財産合計	549,127,691	568,375,124	△ 19,247,433

2018年度正味財産増減計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:円)

	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産の部			
1、経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	230,000	227,480	2,520
基財受取利息収入	230,000	227,480	2,520
特定資産運用益	3,951,882	4,361,950	△ 410,068
特定資産利息収入	3,951,882	4,361,950	△ 410,068
事業収益	536,800	6,058,500	△ 5,521,700
出版関係収入	536,800	6,058,500	△ 5,521,700
寄附金	30,870,003	22,054,267	8,815,736
鉄道百五十年史基金	30,870,003	22,054,267	8,815,736
雑収益	660	724	△ 64
受取利息	660	724	△ 64
経常収益計	35,589,345	32,702,921	2,886,424
(2) 経常費用			
①事業費	65,514,813	72,692,949	△ 7,178,136
役員報酬	9,180,000	9,180,000	0
給料手当	6,557,500	7,952,500	△ 1,395,000
退職給付費用	216,000	216,000	0
法定福利費	593,488	550,386	43,102
通勤費	667,936	811,596	△ 143,660
旅費交通費	2,006,816	1,595,986	410,830
交際費	362,178	125,975	236,203
会議費	1,443,956	1,490,825	△ 46,869
通信費	284,158	237,625	46,533
事務所賃借料	10,125,408	10,125,408	0
賃借料	606,528	606,528	0
リース料	1,121,166	1,176,013	△ 54,847
光熱水費	164,272	140,039	24,233
事務・消耗品費	943,506	929,589	13,917
支払手数料	201,647	245,556	△ 43,909
委託料	13,199,689	10,622,070	2,577,619
諸謝金	10,526,165	9,855,243	670,922
諸会費	388,000	384,000	4,000
印刷製本費	367,019	7,947,478	△ 7,580,459
新聞図書費	499,437	341,695	157,742
租税公課	0	301,400	△ 301,400
雑費	368,143	560,475	△ 192,332
減価償却費	5,691,801	7,296,562	△ 1,604,761
②管理費	7,767,995	7,725,624	42,371
役員報酬	1,020,000	1,020,000	0
給料手当	330,000	330,000	0

(単位:円)

	当年度	前年度	増減
退職給付費用	24,000	24,000	0
法定福利費	65,939	61,146	4,793
福利厚生費	145,840	115,515	30,325
通勤費	28,304	28,304	0
旅費交通費	255,254	49,678	205,576
交際費	361,577	160,164	201,413
会議費	197,203	206,956	△ 9,753
通信費	63,650	56,008	7,642
事務所賃借料	1,125,036	1,125,036	0
賃借料	67,392	67,392	0
リース料	80,818	87,522	△ 6,704
保険料	6,520	6,520	0
光熱水費	18,247	15,555	2,692
事務・消耗品費	41,701	49,640	△ 7,939
支払手数料	11,027	7,402	3,625
支払報酬	571,860	898,020	△ 326,160
委託料	2,415,208	2,441,880	△ 26,672
諸謝金	367,521	389,795	△ 22,274
諸会費	102,000	194,000	△ 92,000
印刷製本費	61,300	0	61,300
新聞図書費	147,288	138,071	9,217
租税公課	2,400	2,400	0
広告費	202,000	180,400	21,600
雑費	43,200	57,510	△ 14,310
減価償却費	12,710	12,710	0
経常費用計	73,282,808	80,418,573	△ 7,135,765
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 37,693,463	△ 47,715,652	10,022,189
特定資産評価損益等	△ 4,257,500	△ 6,312,000	2,054,500
当期経常増減額	△ 41,950,963	△ 54,027,652	12,076,689
2、経常外増減の部			
(1) 経常外収益	1,500	0	1,500
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	1,500	0	1,500
当期一般正味財産増減額	△ 41,949,463	△ 54,027,652	12,078,189
一般正味財産期首残高	394,440,833	448,468,485	△ 54,027,652
一般正味財産期末残高	352,491,370	394,440,833	△ 41,949,463
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	53,350,000	193,850,000	△ 140,500,000
一般正味財産への振替額	△ 30,870,003	△ 22,054,267	△ 8,815,736
当期指定正味財産増減額	22,479,997	171,795,733	△ 149,315,736
指定正味財産期首残高	171,795,733	0	171,795,733
指定正味財産期末残高	194,275,730	171,795,733	22,479,997
III 正味財産期末残高	546,767,100	566,236,566	△ 19,469,466

2018年度 正味財産増減計算書内訳表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	鉄道百五十年 史事業 (注1)	その他事業 (注2)	共通		
I 一般正味財産の部					
1. 経常増減の部					
(1)経常収益					
①基本財産運用益	0	0	115,000	115,000	230,000
基本財産利息収入	0	0	115,000	115,000	230,000
②特定資産運用益	1,597	0	1,975,143	1,975,142	3,951,882
特定資産利息収入	1,597	0	1,975,143	1,975,142	3,951,882
③事業収益	0	536,800	0	0	536,800
出版関係収入	0	536,800	0	0	536,800
④寄附金	30,870,003	0	0	0	30,870,003
鉄道百五十年史基金	30,870,003	0	0	0	30,870,003
⑤雑収益	0	0	330	330	660
受取利息	0	0	330	330	660
経常収益計	30,871,600	536,800	2,090,473	2,090,472	35,589,345
(2)経常費用					
①事業費	30,871,600	8,632,934	26,010,279		65,514,813
役員報酬	0	0	9,180,000		9,180,000
給料手当	3,297,500	290,000	2,970,000		6,557,500
退職給付費用	0	0	216,000		216,000
法定福利費	0	0	593,488		593,488
通勤費	458,800	54,400	154,736		667,936
旅費交通費	1,747,270	93,120	166,426		2,006,816
交際費	361,098	1,080	0		362,178
会議費	893,889	505,112	44,955		1,443,956
通信費	79,277	81,232	123,649		284,158
事務所賃借料	0	0	10,125,408		10,125,408
賃借料	0	0	606,528		606,528
リース料	593,567	0	527,599		1,121,166
光熱水費	0	0	164,272		164,272
事務・消耗品費	540,085	128,012	275,409		943,506
支払手数料	117,072	3,564	81,011		201,647
委託料	12,162,225	945,864	91,600		13,199,689
諸謝金	8,157,246	2,368,919	0		10,526,165
諸会費	0	0	388,000		388,000
印刷製本費	0	189,175	177,844		367,019
新聞図書費	53,007	437,472	8,958		499,437
雑費	0	368,143	0		368,143
減価償却費	2,410,564	3,166,841	114,396		5,691,801

(注1)寄附金による事業 (注2)その他事業とは寄附金によらない事業 交通図書賞、交通年鑑(出版) 及び交通講演会等

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	鉄道百五十年 史事業 (注1)	その他事業 (注2)	共通		
②管理費				7,767,995	7,767,995
役員報酬				1,020,000	1,020,000
給料手当				330,000	330,000
退職給付費用				24,000	24,000
法定福利費				65,939	65,939
福利厚生費				145,840	145,840
通勤費				28,304	28,304
旅費交通費				255,254	255,254
交際費				361,577	361,577
会議費				197,203	197,203
通信費				63,650	63,650
事務所賃借料				1,125,036	1,125,036
賃借料				67,392	67,392
リース料				80,818	80,818
保険料				6,520	6,520
光熱水費				18,247	18,247
事務・消耗品費				41,701	41,701
支払手数料				11,027	11,027
支払報酬				571,860	571,860
委託料				2,415,208	2,415,208
諸謝金				367,521	367,521
諸会費				102,000	102,000
印刷製本費				61,300	61,300
新聞図書費				147,288	147,288
租税公課				2,400	2,400
広告費				202,000	202,000
雑費				43,200	43,200
減価償却費				12,710	12,710
経常費用計	30,871,600	8,632,934	26,010,279	7,767,995	73,282,808
評価損益調整前当期増減額	0	△ 8,096,134	△ 23,919,806	△ 5,677,523	△ 37,693,463
特定資産評価損益等	0	0	△ 2,128,750	△ 2,128,750	△ 4,257,500
当期経常増減額	0	△ 8,096,134	△ 26,048,556	△ 7,806,273	△ 41,950,963
2. 経常外増減の部					
(1)経常外収益	0	0	1,500	0	1,500
(2)経常外費用	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	1,500	0	1,500
当期一般正味財産増減額		△ 8,096,134	△ 26,047,056	△ 7,806,273	△ 41,949,463
一般正味財産期首残高		△ 17,096,198	366,936,762	44,600,269	394,440,833
一般正味財産期末残高		△ 25,192,332	340,889,706	36,793,996	352,491,370
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
受取寄附金	53,350,000				53,350,000
一般正味財産への振替額	△ 30,870,003				△ 30,870,003
当期指定正味財産増減額	22,479,997				22,479,997
指定正味財産期首残高	171,795,733				171,795,733
指定正味財産期末残高	194,275,730				194,275,730
Ⅲ 正味財産期末残高	194,275,730	△ 25,192,332	340,889,706	36,793,996	546,767,100

財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

ア. 満期保有有価証券…償却原価法によっているが、重要性の乏しいものは購入時の取得価額によっている。

イ. その他有価証券…決算日の市場価格に基づく時価によっている。

(2) 固定資産の減価償却について

定額法による減価償却を実施している。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

原価法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税について

消費税の会計処理については、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産	439,608,876	256,964,736	284,902,110	411,671,502
有価証券	254,257,500	201,494,000	254,257,500	201,494,000
普通預金	175,337,596	55,470,736	28,234,046	202,574,286
鉄道百五十年史事業	162,310,316	53,351,597	28,234,046	187,427,867
その他公益事業	13,027,280	2,119,139	0	15,146,419
ソフトウェア	10,013,780	0	2,410,564	7,603,216
合計	489,608,876	256,964,736	284,902,110	461,671,502

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	50,000,000	0	50,000,000	0
特定資産	411,671,502	194,275,730	216,640,419	755,353
有価証券	201,494,000	0	201,494,000	0
普通預金	202,574,286	186,672,514	15,146,419	755,353
ソフトウェア	7,603,216	7,603,216	0	0
合計	461,671,502	194,275,730	266,640,419	755,353

4. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。
(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計	当期廃棄損	当期末残高
建物設備	1,897,128	867,303	0	1,029,825
器具備品(機器)	315,000	315,000	0	0
合計	2,212,128	1,182,303	0	1,029,825

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
(単位:円)

資産の種類	期末帳簿価額 (2019年3月31日現在)	時価	評価損益	記事
基本財産(国債)				
第326回(10年)	10,129,100	10,340,000	210,900	
第335回(10年)	30,000,000	31,170,000	1,170,000	
第345回(10年)	10,048,500	10,235,000	186,500	
小計	50,177,600	51,745,000	1,567,400	
特定資産(社債)				
東京電力パワーグリッド(第1回)	100,412,000	100,180,000	△ 232,000	
ソフトバンク(第46回)	101,082,000	100,300,000	△ 782,000	
小計	201,494,000	200,480,000	△ 1,014,000	
合計	251,671,600	252,225,000	553,400	

(注)基本財産の期末帳簿価額のうち177,600円は「その他固定資産」の「その他」で表示している。

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
(単位:円)

内訳	金額
経常収益への振替額	
給与手当	3,297,500
旅費交通費	1,747,270
委託料	12,162,225
諸謝金	8,157,246
減価償却費	2,410,564
その他	3,095,198
合計	30,870,003

7. 特定資産評価損益等の内訳

特定資産評価損益等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

事項	金額	銘柄
特定資産売却損	832,500	東京電力第455回債
〃	1,475,000	東京電力第545回債
〃	1,950,000	東京電力第549回債
合計	4,257,500	

附 属 明 細 書

1. 満期保有目的の債券内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益の明細

財務諸表の注記5、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益のとおりである。

2. 無形固定資産の明細

(単位:円)

科 目	期首残高 (2018年4月1日現在)	当期増加額	当期減少額	期末残高 (2019年3月31日現在)
特定資産				
ソフトウェア	10,013,780	0	2,410,564	7,603,216
その他固定資産				
ソフトウェア	6,988,241	0	3,166,841	3,821,400
敷 金	4,354,200	0	0	4,354,200
小計	11,342,441	0	3,166,841	8,175,600
合 計	21,356,221	0	5,577,405	15,778,816

3. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高 (2018年4月1日現在)	当期増加額	当期減少額		期末残高 (2019年3月31日現在)
			目的使用	その他	
退職給付引当金	720,000	240,000	0	0	960,000
合 計	720,000	240,000	0	0	960,000

財産目録

(2019年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手許保管	運転資金	168,345
	預金	普通預金 みずほ銀行四谷支店※① 三井住友銀行麹町支店	運転資金	76,566,294
				249,024
				76,317,270
	未収金	SHINKANSEN-The Half Century等	売上高	150,516
	前払費用	前払家賃、労働保険料	事務室・倉庫賃料、労働保険料等	1,016,177
	棚卸資産	SHINKANSEN-The Half Century		171,832
流動資産合計				78,073,164
(固定資産) 基本財産	有価証券 計	第326利付国債 第335利付国債 第345利付国債	運用益を事業目的に使用	10,000,000
			同上	30,000,000
			同上	10,000,000
				50,000,000
特定資産	有価証券 計	社債 東京電力パワーグリッド(第1回) ソフトバンク(第46回) ソフトウェア	運用益を事業目的に使用	100,412,000
			同上	101,082,000
			鉄道百五十年史の史資料収蔵	7,603,216
				209,097,216
その他固定資産	預金 計	普通預金 みずほ銀行四谷支店※② 三菱UFJ銀行日比谷支店	運用益を事業目的に使用	15,146,419
			鉄道百五十年史事業に使用	187,427,867
				202,574,286
		建物・設備 ソフトウェア 敷金 その他	パーティション	1,029,825
			電子図書館への収蔵等	3,821,400
			事務室、倉庫	4,354,200
			基本財産(国債)の簿価と額面の差	177,600
				9,383,025
固定資産合計				471,054,527
資産合計				549,127,691
(流動負債)	未払金 預り金	事業費および管理費	鉄道百五十年史事業に係る委託費等	1,028,799
		//	社会保険料、源泉所得税等	371,792
流動負債合計				1,400,591
(固定負債)	職員退職引当金			960,000
固定負債合計				960,000
負債合計				2,360,591
指定正味財産合計				194,275,730
一般正味財産合計				352,491,370

※①＝事業資金口座、※②＝特定資産口座

監 査 報 告 書

2019 年 5 月 23 日

公益財団法人 交通協力会
会 長 菅 建彦 殿

監 事 伊藤 直彦 

監 事 高村 守 

私たち監事は、2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日までの会計年度における業務及び会計の監査を行い、以下のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

- (1) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事及び使用人等から業務の報告を受け、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。
- (2) 会計監査については、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて財務諸表の妥当性を検討した。

2 監査意見

- (1) 事業報告書の内容は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (3) 貸借対照表、正味財産増減計算書(内訳表を含む)及び財産目録は、法人の損益及び財産の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

以上